



令和6年度 林業・木材産業
国際競争力強化総合対策のうち

**日本産木材製品プロモーション活動支援事業
輸出相手国の市場実態等調査報告書
(ベトナム・概要版)**

林野庁

(調査委託機関：有限責任監査法人トーマツ)
2026年3月

本報告は、日本産木材製品のうち特に2×4工法構造材の輸出を促進するため、ベトナムを対象とした需要調査及び規格・規制調査を行い、その結果を取りまとめたものです

事業の目的

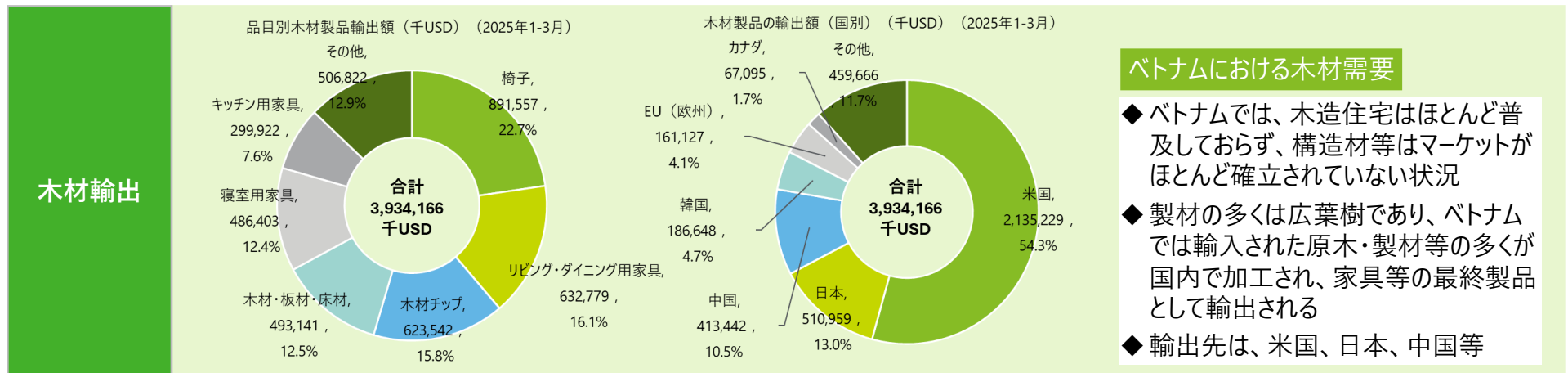
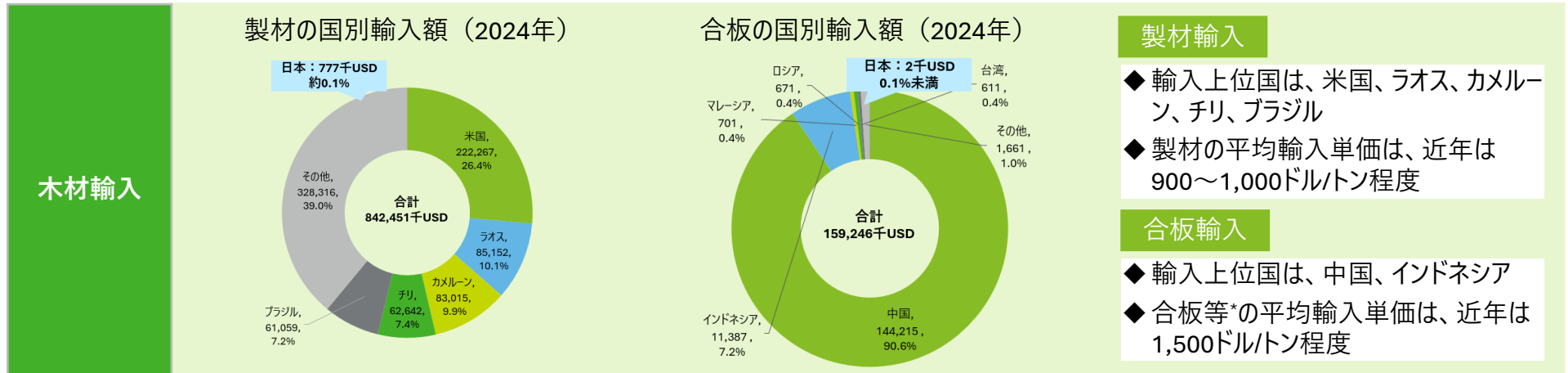
- 2030年に5兆円を目指す農林水産物・食品輸出額目標の達成のためには、海外市場へ展開する製品のターゲットとする国・地域の市場実態等を的確に捉え、効果的な方法で販路開拓の取組を進めていくことが重要です。
- 本事業は、2×4工法構造材の有望な輸出先と考えられる国・地域にターゲットを絞り、ターゲット国・地域における2×4工法構造材の市場実態等について、専門的な調査・分析を行い、日本産樹種の2×4工法構造材としての輸出促進に資することを目的としています。

事業の概要

- 本事業では、米国、中国、韓国、台湾、ベトナムにおける、2×4工法構造材の市場実態、消費者特性、流通・販売に係る規制、商慣習等について調査・分析を行い、国・地域ごとに体系的に取りまとめました。
- 日本産木材製品の輸出に係る調査としては、下記の2つの観点から調査を実施しました。
 - I.【需要調査・分析】
 - ・ 市場実態
 - ・ 競合製品の市場動向、その他
 - II.【流通・販売に係る規制、商慣習等の調査・分析】
 - ・ 規格や品質基準、規制等の運用状況
 - ・ 流通・販売に係る規制、商慣習
 - ・ 日本産木材製品が各国における規格・基準を満たすために必要となる手続きの調査・整理
 - ・ 日本産木材製品（スギ、ヒノキ等）を各国に輸出するに当たっての必要事項の整理

ベトナムは、輸入した木材を国内で家具等に加工して輸出する産業構造となっています

需要調査（統計）（概要）



* 合板等の平均輸入単価はHSコード4桁で算出（6桁データは取得不可）しているため、合板の他、LVL、ブロックボード、その他積層木材を含む

ベトナムでは木造建築物はほとんど普及しておらず、市場規模は限定的で、日本産木材製品輸出拡大を図るには、木造建築物以外にも家具原料、内装材等も検討が必要です

需要調査（市場実態）（概要）

ベトナムにおける住宅市場と木造住宅の位置づけ	ベトナムの住宅市場	◆ ベトナムにおける住宅は、都市部、郊外部ともにほとんどがレンガ・コンクリート造である
	木造建築物市場	◆ 現在のベトナムではほとんど木造建築物は普及していない ◆ 木造住宅のモデルハウスはわずかに存在するが価格や住宅文化の違い等により、広がっていない
木材流通実態	流通樹種	◆ ベトナムでは、輸入される木材の多くが家具・内装用途等で用いられていると推察される ◆ 輸入される木材の約4分の3は広葉樹であり、針葉樹ではマツ類が多く輸入されている
	顧客ニーズ	◆ 現状は、住宅構造材用途での木材のニーズはほぼなく、家具、内装原料としてのニーズが一部で確認されている
木材取引の商慣習 規格規制の実態	ベトナムにおける木材規格	◆ ベトナムにおいては、国家規格TCVN（任意）に、木材製品の規格が規定されているが、木造建築物自体が非常に少なく、運用されている実態は確認できなかった ◆ 日本の事業者が建設科学技術所（IBST）と協力して、新たに木造建築物に関する製造者規格TCCS（任意規格）を策定
	民間需要	◆ 現地調査において、家具原料として利用するための木材ニーズが複数確認された ◆ 家具以外にも、ヒノキの香りを活かした内装材等のニーズも確認された ◆ 一方で、現状は木造建築物の需要は限定的である

ベトナムへの木造建築物向けの木材製品輸出において、特定の規格が強制されることはありませんが、規格適合が求められる場合は個別に対応が必要となります

規格・規制調査（日本産木材の輸出に必要な規格）（概要）

輸出製品	用途	日本の規格（JAS）	ベトナムの規格との適合
ツバイフォー構造用製材 （日本産木材）	木造住宅または 木造建築物 （構造用）	JAS認証材	○ JAS認証材がTCVN規格やTCCS規格に適合するかは個別に判断が必要
ツバイフォー構造用面材 （日本産木材）		JAS認証等の認証未取得の木材	○ ・現状、未認証材でも建築物に利用可 ・TCVN規格やTCCS規格への適合は個別に判断が必要

木造建築物における規格の運用状況

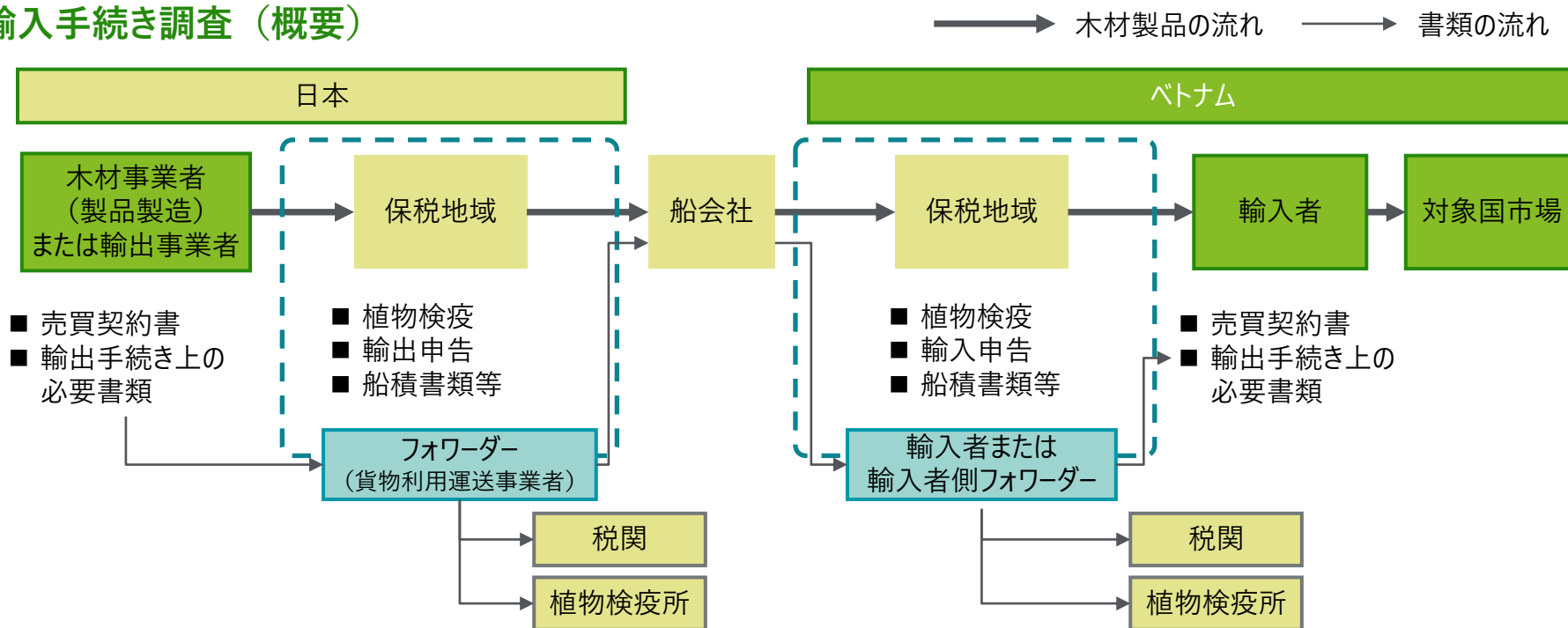
- ◆ ベトナムでは、木材製品の規格としてTCVN規格が存在しているが任意規格であり、現状あまり運用されていない実態である
- ◆ 新たにTCCS規格が確立されたが、こちらも任意規格となっており必須ではない
- ◆ 現状は、認証未取得材でも木造建築物用に輸出することは可能

TCVN規格・TCCS規格への適合

- ◆ ベトナム国内の木造建築物に用いる木材製品について、TCVN規格及びTCCS規格が求められた場合、適合については個別に判断する必要がある

ベトナムへの輸出においては、植物検疫検査証明書等の添付が求められます

木材輸入手続き調査（概要）



輸出事業者が提出する輸出手続き上の必要書類等

- ① 輸出申告書類等
- ② 植物検疫証明書
- ③ 原産地証明書
- ④ 製品カタログ・マニュアル等
- ⑤ 製品へのラベル表示

輸入事業者が提出する輸入手続き上の必要書類

- | | |
|---|--|
| <ol style="list-style-type: none"> ① 輸入品の税関申告書 ② インボイス (商業送り状) ③ 売買契約書または同等の書類 ④ 輸入許可が必要な物品の輸入許可証 ⑤ 船荷証券 | <ol style="list-style-type: none"> ⑥ パッキングリスト ⑦ 原産地証明書 ⑧ 植物検疫証明書 ⑨ VNTLASに対応するデューデリジェンス自己申告書 |
|---|--|

ベトナムでは、木造住宅は工法によらずまだ普及段階であり、大きな需要は見込めないため、木造住宅の普及のみならず、家具向けや内装材等での販路拡大が期待されます

調査結果（概要）

用途種別（大）*		用途種別（中）		用途種別（小）	市場実態	製品価格帯
住宅・建設	構造材 構造用途	住宅	木造軸組	柱・梁桁・土台等 面材	<ul style="list-style-type: none"> ベトナムでは、レンガ・コンクリート住宅やRC造のマンションが一般的であり、木造住宅の普及・拡大はすぐには難しいと考えられる 木造住宅の工法については、日本事業者が木造軸組工法の普及に努めていることから、今後木造軸組工法での普及がしやすくなると考えられるが、需要はまだ限定的である点に留意が必要である 	-
			ツーバイフォー住宅	ツーバイフォー材 面材		
			非住宅	低層木造施設等		
		中高層木造建築物		CLT材等／面材		
		非構造		内装		
			外構 エクステリア	デッキ・フェンス 外壁・屋根・サイディング等		
	家具原料		製材			
	家具	家具原料	面材	<ul style="list-style-type: none"> ベトナムでは、ヒノキ材の香りが好まれることから、壁・天井材等でのヒノキ材製品の輸出可能性があると考えられる 	-	
		土木用・工事用	製材・面材（合板）			
		梱包・パレット	製材			
産業資材	その他	製材・面材	<ul style="list-style-type: none"> 家具材としての需要は一定数あり、ヒノキ材の供給も求められている。現状は、日本産原木を輸入する会社が、ベトナムで製材加工して供給することもあるが、オーダーに合った製品であれば、一定の輸出可能性があると考えられる 	ヒノキ製材 74,000～ 80,000円/m ³ （報告書P86 参照）		

* 用途種別は、当法人にて木材製品の最終用途を大・中・小項目で区分・整理したもの

7 輸出相手国の市場実態等調査（ベトナム）

ベトナムでは、木造軸組、ツーバイフォー住宅ともにまだ市場が形成されていないため、住宅だけでなく内装材や家具原料としての輸出の可能性も模索する必要があると考えられます

輸出に向けた課題と対応策（案）

			輸出に向けた課題	対応策（案）		
住宅・建設	構造材・構造用途	住宅	木造軸組	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 木造軸組工法の住宅は、日本事業者が普及に努めているが現時点では木造住宅の建築戸数は極めて少なく、市場が形成されていない ▶ シロアリ被害があるため、対策として防蟻処理が必須となる ▶ 競合製品に対する優位性を示す必要がある 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 従来型のレンガ・コンクリート住宅に比較して高価格となるため、当面は富裕層向けにプロモーションを図る 	
			ツーバイフォー住宅			<ul style="list-style-type: none"> ▶ 現時点では、木造軸組と同様、まだほとんど市場が形成されていない
		非住宅	低層木造施設等	ツーバイフォー材	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 日本産木材を利用した小規模なガーデンハウスに一定の需要はあるが、原料となる木材にはかなりの低コスト化が求められている 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 日本産製材品で同じ製品を展開する場合は、価格以外で施工性能などの付加価値をつけることが不可欠となる
				面材		
	非構造	内装	壁・天井材等	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 現地では、特にヒノキの香りを活かした用途に対する期待の声も聞かれたが、現状では市場は形成されておらず潜在的なニーズに留まる状況 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ホテル等の高級物件への遡及により、販路拡大を図る 	
						家具原料

- 本報告書は、林野庁と当法人との間で締結された、令和7年3月17日付業務委託契約書に基づいて実施した「令和6年度林業・木材産業国際競争力強化総合対策のうち日本産木材製品プロモーション活動支援事業（輸出相手国の市場実態等調査）」について、調査結果をご報告するものであり、保証業務として実施したものではありません。内容の採否や使用方法については本報告書の読者自らの責任で判断を行うものとします。
- 本報告書に記載されている情報は、調査時点のものであり、公開情報を除き、林野庁又は調査対象者から提出を受けた資料、また、その内容についての質問を基礎としております。これら入手した情報自体の妥当性・正確性については、当法人側で責任を持ちません。

デロイト トーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーである合同会社デロイト トーマツグループならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、合同会社デロイト トーマツ、デロイト トーマツ 税理士法人およびDT 弁護士法人を含む）の総称です。デロイト トーマツグループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従いプロフェッショナルサービスを提供しています。また、国内30都市以上に2万人超の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツグループWebサイト、www.deloitte.com/jpをご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。Deloitte Globalおよびその各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。Deloitte Globalはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは保証有限責任会社であり、Deloitte Globalのメンバーファームです。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、最先端のプロフェッショナルサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促進することで、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来180年の歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約46万人の人材の活動の詳細については、www.deloitte.comをご覧ください。



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲は
こちらをご覧ください

<http://www.bsigroup.com/clientDirectory>

MAKING AN
IMPACT THAT
MATTERS
since 1845